

イギリス産業革命期の「規律」と宗教

山本 通

「(フランシス・) プレイスは、18世紀末期のロンドンで一緒に育った仲間であるビール臭い野蛮なろくでなしたちを——家族に威張りちらし金と健康を浪費した男たちを——拒絶した。自助努力することを、酒を控えることを、教育を身に付けることを、出世することを、唱導した。自分自身が仕立屋の見習い裁断士から身を起こし、出世して、首都で最王手の仕立屋の一人となり、32人の職人を配下に、年3,000ポンドを稼いだ。…(中略)…プレイスは急進主義者で、無神論者で、産児制限の実践者で、トム・ペインの信奉者であった。だが、『若き日のロンドンの中位の、そして上位のうちでも大部分の、熟練工、職人、年季奉公明け職人』たちの不道德、下品、猥褻、泥酔、下劣、墮落の淵から自力で向上することができるのだ、と信じてもいた」。

(Roy Porter, 1990, 目羅公和訳, 440~441頁)

■ 目 次

はじめに

1. 産業革命期の労務管理の諸問題
2. イングランド教会と啓蒙主義者の道徳刷新運動
3. 福音主義諸派の教会規律と労働者
4. 産業革命期の初等教育運動の意義

おわりに

はじめに

かつてM・W・フリンは、産業革命を推進するために2つの人間的な要因が必須であった、と指摘した。第1は、企業家や発明家が多数登場することであり、第2は、近代的工業組織に伴随する規律に労働力を適合させることである⁽¹⁾。第1の問題については別のところで検討するので、本稿ではその第2の問題について考察しよう。これは、言い換えれば「禁欲的職業倫理」が、18世紀中ごろから19世紀中ごろまでに労働大衆のあいだに、如何にして、またどの程度浸透したのか、を問うことで

(1) Flinn, 1967, p.12

ある。

しかし、「工場制に伴う規律に労働者を適合させる」とは、歴史具体的には一体どのようなことを意味しているのだろうか。

中世ヨーロッパにおいて、工業は都市ではギルド（ツunft）制の下で、また農村では自給的に営まれていた。しかし、近世の「大航海時代」以後、西ヨーロッパ全域と新大陸とを結ぶ商業網が発展して広域市場圏が形成された。これに対応するためにヨーロッパ各地で新たな工業組織が生まれてくる。このような「工場制以前の工業化」を経済史家は「プロト工業化」と呼ぶ⁽²⁾。イングランドの「プロト工業化」はその特産物である毛織物の生産において展開した。毛織物に対する需要の急増に応じて、都市の商人たちが、従来農村住民が副業として営んでいた農村家内工業を「問屋制」的に編成していった。「問屋制」とは、商人たちが農民に原料や生産手段を貸して、原料を加工させ、完成品をうけとってその工賃を支払い、その製品を仕上げて販売する、というシステムである。これとは別に、農民たちが生産手段や原料を自分で調達して加工し、これを商人に販売する「買入制」という形態も存在した。しかし、いずれの場合にも、製造の作業は農民の個々の家庭において、農民自身の都合に合わせて個別に行なわれていた。その限りでは、作業場における「規律」は問題とならない。

織物工業は大きく分けて準備、紡績、織布、仕上げという4つの工程から成り、それらは更に数十もの作業から成り立っていた。それらの内の幾つかの工程、とりわけ、高度な技術を要する仕上げ工程は集中作業場で行なわれることが多かった。仕事を幾つかの作業に分けて共同で仕上げることが「分業に基づく協業」というが、「分業に基づく協業」が行なわれる場合には、作業場において連携と規律が要求された。また、製鉄業など容器の中での化学反応によって製品を作る産業においても、職人たちの連携と規律が要求される。そういう意味では、工場制以前の「プロト工業化」の時代においても、作業場における規律が必要とされる職種があった。

イギリスでは、17世紀後半以後には、北アメリカ植民地や西インド諸島植民地との貿易が急増し、これをバネとして18世紀前半には、毛織物工業以外の金属加工業、陶器業、麻織物工業など、さまざまな種類の工業がイングランドの全国各地で発展した。それらの工業のうちで最初に工場制が成立したのは、新産業の綿織物工業であった。18世紀の70年頃のことである。工場とは、「分業に基づく協業」が行なわれる作業場に機械体系を備えたものである。工場においては、労働者の作業は「分業に基づく協業」体制の下で、機械の動きに合わせて行なわれる。したがって、工場において労働者の規律が必須となることは、言うまでもない。

ただし、イギリスにおいても工場制は一挙に一般的に成立したわけではない。川北稔が言うように「工場制度がいち早く成立した繊維産業では、(1851年時点で)綿織物業と毛織物業で合計81万人が従事していたが、その3分の1はなお家内工業的な環境で働いており、工場労働者というわけではなかった。紡績部門で工場制が早く成立した綿織物業の場合でも……(織布部門では)1820年代末までは、手織工が中心であった⁽³⁾」。それは、機械の費用が高い上に、その導入に対する手工職人の抵抗が強く、また手動作業機の改良が進んだ、というような事情があったからである⁽⁴⁾。

(2) 「プロト工業化」については、斎藤、1985；篠塚・石坂・安元編訳、1991；馬場・山本・廣田・須藤、2012、第8章（馬場哲担当）などを参照せよ。

(3) 村岡・木畑編、1991、51頁（川北稔担当）

1. 産業革命期の労務管理の諸問題

S・ポラードによれば、工業化の初期の段階で相当な規模にまで成長しつつあった企業の大半は、労働力の管理という問題以前に、労働力をどのように確保するか、という問題に直面した。労働力の確保の困難は、何よりも、不慣れな規則に縛られた大規模作業場に入ることを労働者が嫌ったことから生じた⁽⁵⁾。工場は労働者に刑務所や労役場、あるいは孤児院を連想させた。実際、ホームレスを収容すべき労役場を工場として使った例はイングランド全体で100を超えた。また救貧院に収容された貧民の児童が、大量に初期の工場に徒弟として雇用された⁽⁶⁾。大規模作業場に対する労働者のイメージはそのようなものだったので、労働者が工場に入ることは、外部からの大きな強制力がなければ実現しなかった。そのような外的強制力の種類は様々であった。手工業者が工場制大経営との競争によって仕事を失い、あるいは、地主による囲い込みや開拓のために農民が土地を失うことによって、工場に職を求めざるを得なくなる、という事情があったのである⁽⁷⁾。

労働力の確保についてポラードが指摘する第2の問題は、工場制に適合的な熟練労働者の不足であった。つまり、伝統的な木工技術を如何にして最新の機械技術に切り替えることができたのか、という問題である。産業革命期の技術革新は、工学技術を中心に展開した。これは「産業的啓蒙」の所産である。18世紀末葉にはイギリスの各地で、ニュートン力学に精通した優れた工学・土木技師たちが様々な工業分野で、次々に役立つ新しい製品と、新しい製造方法を開発していった⁽⁸⁾。その中心は、ボウルトンとワットのソウホウ工場があるバーミンガム、鉄道関連の技術の集積地となったウィラム⁽⁹⁾、綿工業の中心地ランカシャー、そして首都ロンドンである。これらの地域で、伝統的な技術をもつ手工職人たちが訓練を受け、あるいは、徒弟制の訓練を通して若年労働者が5年ないし7年をかけて最新の機械技術を習得したのである。そしてこれらの人々が、他の地域にその技術と知識を伝搬していった⁽¹⁰⁾。作業現場での技術訓練(OJT)は、諸理論の習得に裏打ちされなければならない。そのために初等教育(読み書き、初等数学、初等幾何学)の重要性が認識されるようになった。18世紀末から19世紀の初めにかけて、全国の工業地域で職工学校が設立されたが、それは「役立つ知識の普及協会」の活動と並行して行なわれた⁽¹¹⁾。

しかしポラードが指摘する第3の問題、つまり、規律ある労働者の確保はさらに困難であった。産業革命期の工場主たちは、労働者たちの気ままな労働パターンに頭を抱えた。労働者たちは「プロト工業化」の時代の慣習を長く保持したのである。労働者に対する賃金はたいていの場合、週ごとに支

(4) 動力源としての回転式蒸気機関の工場への導入も、19世紀後半までは停滞していた。蒸気機関の開発と並行して、費用対効果の点で蒸気機関より優れた水車の大型化が進んだので、しばらくは両者の競合関係が続いたのである。「産業革命」についての最近の見方の概説としては、奥西・鳩澤・堀田・山本、2010、第4章；馬場・山本・廣田・須藤、2012、第12章～第14章(山本通担当)；長谷川、2012を参照せよ。

(5) Pollard, 1965, 山下・桂・水原訳, 236頁

(6) Pollard, 1965, 山下・桂・水原訳, 239～244頁

(7) Pollard, 1965, 山下・桂・水原訳, 239～245頁

(8) 産業的啓蒙については、Mokyr, 2009；山本, 2012を見よ。

(9) 湯沢, 2014, 114～124頁を見よ。ウィラムは、イングランド北東部タイン川河口の都市ニューカッスルの、西方8マイルに位置する。

(10) Pollard, 1965, 山下・桂・水原訳, 258～264頁

(11) Pollard, 1965, 山下・桂・水原訳, 265～267頁

払われたので、彼らは週末に深酒をして、しばしば月曜日に欠勤した。この悪習は「聖月曜日 Holy Monday」と呼ばれた。そして、木曜日と金曜日には深夜まで働いて、仕事の遅れを取り戻そうとした。このような一週間の労働のリズムの不規則さに加えて、労働者の一年間の労働のリズムも不規則であった。聖ミカエル祭のような教会暦による祝祭日、五月祭のような民衆の伝統的な祭日、あるいは地元の記念日などにおける狂騒が、年間の労働のリズムを妨害した⁽¹²⁾。

工場主たちは、労働の規則性を確保するために、「鉛と鞭」つまり懲罰と報奨のさまざまな手段を使った。早くも1700年には鉄工業主 A・クロウリーが工場内規則書を作成して、労働者を管理しようとした。彼は工場管理人 warden に一日の決まった時刻（5時、8時、8時半、12時、13時、20時）に鐘を鳴らさせて労働者の労働時間を管理させ、毎週火曜日に、時間管理の報告書を提出させた。さらに職場では監督 monitor に労働者の仕事ぶりを監視させた。そして、違反者には罰金を科した。このような時間管理は、産業革命期の工場では一般的に見られるようになった⁽¹³⁾。時間管理のための物理的な基礎は、時計である。時計工業はイングランドでは、他の国々よりも約100年早く、1680年ごろから発展した⁽¹⁴⁾。1790年代のイギリスの時計生産数は年間12万個から19万個で、このころがイギリスの時計工業の絶頂期であった⁽¹⁵⁾。

工場内で働く児童の規律のためには、体罰や解雇や罰金が科された⁽¹⁶⁾。成人労働者の管理のためには内部請負制が採用された。つまり工場主は、労働者と親しい間柄にある請負親方に、その労務管理を委ねたのである。成人労働者の作業規律の改善のためのもう一つの手段は、出来高賃金制とプレミアム・ボーナスの支給であった⁽¹⁷⁾。また、労働者が工場規律を受け容れることを不可避にさせたのは、他ならぬ機械装置であった⁽¹⁸⁾。しかし、以上の手段はいずれも「外側」からの強制であった。労働者を「内面から」規律化することは、工場外の宗教運動や啓蒙家の活動や教育の力に委ねられたのである。

2. イングランド教会と啓蒙主義者の道徳刷新運動

社会の公序良俗を維持する手段としての教会法廷 Church Courts は、イングランド内乱の1640年代初めに廃止されたが、1660年に王政が復古するとイングランド教会と共に復活した。そして、その後19世紀に至るまでよく機能した⁽¹⁹⁾。また、イングランド教会の小教区委員 churchwardens は小教区 parishes の規律を監視し、婚外性交、泥酔、教会境内での乱闘、名誉棄損といった違反行為の廉で人々を司教区 Bishopric の教会法廷に召喚する権限をもっていた。更に、イングランド教会の聖職者の多くが治安判事などの行政官 magistrates として地域の司法・行政に係わった。1815年には、イングランドとウェールズのすべての行政官の約4分の1は聖職者であり、聖職者の6分の1は行政官になっていた⁽²⁰⁾。イングランド教会は行政機構と一体となって、地域レベルで社会の安定を支えてい

(12) Pollard, 1965, 山下・桂・水原訳, 268~271頁; Thompson, 1974, pp. 49~53

(13) Thompson, 1974, pp. 57~58

(14) Thompson, 1974, p. 45. トムソンによれば、1658年に振り子が発明されてから掛け時計の制度が増し、1674年に逃がし止めと螺旋状のバランス羽根が採用されてから、懐中時計が普及した。

(15) Thompson, 1974, p. 46

(16) Pollard, 1965, 山下・桂・水原訳, 275~280頁

(17) Pollard, 1965, 山下・桂・水原訳, 280~285頁

(18) Pollard, 1965, 山下・桂・水原訳, 272頁

(19) Yates, 2008, p. 107

(20) Brown, 2008, p. 13

たのである。しかし、治安判事や教会法廷は、民衆に秩序と規律を「外から」押し付けるものであり、民衆を内面から規律化する性質のものではなかった。

E・P・トムソンは、産業革命期に民衆の習慣やスポーツや休日に対して激しい攻撃が加えられる前に、その序幕として「道徳主義者たちの夜明けの長いコーラス」があった、と指摘している⁽²¹⁾。それは、民衆の内面からの規律化を目的とするものであった。道徳主義の神学は、1640年代の内乱期のイングランドで、ジェレミー・テイラー等のイングランド教会の聖職者たちによって形成された。彼らは「聖者」を自認するピューリタン過激派の破壊的活動を目の当たりにし、「信仰のみによる義認」論が道徳的放縱の言い訳として使われた、と考えた。彼らは「律法無用主義」を批判して、「清らかな生活」を救いの条件として捉える「道徳主義」の義認論を展開した。このような「道徳主義」は王政復古期にはE・ファウラーやG・ブルなどのイングランド教会の神学者によって支持された。また、非国教徒の間でも、R・バクスターら長老派の神学者たちが道徳主義の義認論を展開した⁽²²⁾。

実際、王政復古期のベストセラー37点の内容を分析したソマヴィルは、識字能力を持つ人々の宗教性が「敬虔 piety」から「道徳主義 moralism」に変化しており、特にイングランド教会聖職者が書いたベストセラーに「道徳主義」の傾向が強いことを指摘した。彼らは、キリスト信者が自分自身の努力を通して救いを克ちとるべきことを教え、日常生活での行動と社会関係について詳細な助言を与えた⁽²³⁾。

「道徳主義」は18世紀には、イングランド教会の神学思想の主流になった。18世紀前半においては、「低教会派」がイングランド教会の要職を占めたが、下級聖職者の大部分は「高教会派」であった。そして18世紀後半にはイングランド教会の中にも「福音主義派」が登場するが、それら3つのグループの神学思想のいずれにも、「道徳主義」が色濃く現れた。「低教会派」の高位聖職者たちは、有徳で勤勉な人々が世俗的に成功し、怠惰で品行な人や、貪欲で利己的な人は世俗的に失敗する、と説いた。このような教えは、興隆するロンドンの商人・金融業者に気に入られた⁽²⁴⁾。他方、代表的な「高教会派」聖職者であったW・ローは、あらゆるキリスト信者に対して、救済に必要な義務としての「キリスト信者の完全」を追求するように勧めた。それは「心を尽くして神を愛し、自分を愛するように他者を愛する」ことを、生活のあらゆる面の方法化・規則化を通して実践することを意味した⁽²⁵⁾。また、18世紀後半の福音主義信仰復興運動は、品行改革運動の再生という歴史的な性格を持っていた⁽²⁶⁾。

道徳主義的な生活改善を唱えたのは、イングランド教会の聖職者たちだけではなかった。俗界では17世紀末から18世紀初めにかけて、「啓蒙主義者」たちが品行改革の運動を展開した。啓蒙主義にとって重要なのはペンによる戦いであったが、イングランドでは1695年に検閲法が失効し、それ以後、印刷出版業界は自由市場となった。本の出版件数は1620年代の約6,000点から、1710年代の約21,000点、1790年代の約56,000点に急増した⁽²⁷⁾。人々はニュースにも飢えていたので、定期行物も良く売れた。その嚆矢はD・デフォーの『レビュー Review』誌（1704～1713年）であるが、R・スティーレルやJ・アディソンは定期行物を利用して啓蒙主義的な文化革命を起こそうとした。

(21) Thompson, 1974, p. 59

(22) 山本, 2014b, 41頁; 道徳主義神学の歴史的展開の全体について、Allison, 2003を見よ。

(23) Sommerville, 1977, pp. 36～38, 42～43, 52～53; 山本, 2014, 39～40頁

(24) Jacob, 1976, 中島秀人訳, 47～62頁

(25) 岸田, 1977, 267～276頁

(26) Yates, 2008, p. 108

(27) Roy Porter, 2000, p. 73

彼らが刊行した『タトラー』誌や『スペクテイター』誌はニュースや随想をも含んでいたが、それらが目的とするものは社会改良であった。怠惰、無知、教条主義、暴力、粗暴、愚行、諍い、虚言など「他者への思いやり politeness」に反するあらゆる不品行が槍玉に挙げられて、正直、節度、礼儀正しさ、上品で簡素な服装と身のこなし、会話と行動の簡潔さが称揚された。『タトラー』と『スペクテイター』が発行されたのは1709年から1714年までの数年間であったが、それらは爆発的に売れて、広く読まれた⁽²⁸⁾。そして後に合本形式に纏められて出版されて、多くの人々に読まれた。

フランスの啓蒙主義者ヴォルテールは英語習得のテキストとして『スペクテイター』を用い、アメリカのB・フランクリンは少年時代に、作文力を磨くための手本としてこれを利用した。また彼は後に、フィラデルフィアで発刊した新聞に「教訓を伝える一つ的手段」として「しばしばスペクテイター紙、その他の道徳主義者たちの書いたもの」を抜粋して載せた⁽²⁹⁾。啓蒙主義思想の幾つかの柱のうちの一つは、人間の中の動物的な衝動を抑圧して、理性の光によって考え、行動するということである。それはまさに「禁欲」なのであり、そこから「規律」が導き出される。

しかし当然のことであるが、出版物の影響が及ぶのは、基本的に識字能力のある人たちだけであった。アメリカ植民地のボストンの貧しいロウソク職人の家庭に生まれたベンジャミン・フランクリンが、印刷業者として成功し、さまざまな事業に進出して巨万の富を得、さらに政治家として、また自然科学者として成功したその社会的上昇の原点は、彼が少年時代に身に付けた読書能力であった⁽³⁰⁾。カルヴァン主義長老派の両親が、フランクリンに聖書を読ませるために読み書きを教えたのである。しかし18世紀前半のイングランドで識字能力を持っていたのは、全人口の3分の1、つまり上層労働者以上の社会層の人々であった。それ以下の人々は、他者から語り聞かせてもらわなければ、「道徳主義者」たちの教えに触れることができなかった。

したがって「道徳主義者」たちは、貧民の子弟に識字能力を与える必要を強く感じた。こうしてイングランド教会の道徳主義者たちが1698年に設立したSPCK (Society for Promoting Christian Knowledge) が中心となって、篤志家たちの寄付金を基に慈善学校 Charity Schools が続々と設立された。SPCKは1723年に、その援助の下で1,329の学校で23,421人の生徒が教育を受けている、と発表した。1720年代末にはすべての慈善学校に在籍する生徒数は、イングランド全体で約35,000人であった⁽³¹⁾。これらの教育機関では、聖書とイングランド教会の信仰告白、そして宗教書冊子が教材として使われ、それらを読む力を生徒に与えることが重視されたが、トムソンによれば、これを通して勤労、節約、整頓、規律が教えられたのである⁽³²⁾。

慈善学校は全日制であり、男児も女児も在籍し、彼らには制服と教材が支給された。そこに受け容れられたのは、イングランド教会の小教区から推薦された児童であった。したがって、慈善学校は上層労働者や中流下層の子弟の集まる場所となっていた⁽³³⁾。1700年から1755年の間に、イングランド

(28) Roy Porter, 2000, pp.194~197

(29) 『フランクリン自伝』, 28~30, 180頁。

(30) 山本, 2014a を見よ。

(31) Watts, 1978, p.424 ; Yates, 2008, p.115. SPCKの創始者であるトマス・ブレイ博士は、「社会に悪徳と放蕩が蔓延るのは、キリスト教原理についての無知、特に貧しい人々の間での無知に大きな原因がある」と考えていた。ウェールズではG・ジョウンズが巡回学校 circulating school を設立したが、1761年までに3,498の巡回学校で約16万人が初等教育を受けた。

(32) Roy Porter, 1982, 目羅公和訳, 1996, 239~243頁, トムソンによれば、「時間厳守と規則性の奨励が、初期の学校の全ての校則に明示されていた」Thompson, 1974, p.59

(33) Pollard, 1965, 山下・桂・水原訳, 265頁

とウェールズの男性の識字率が50%弱から56%に上昇したのは、主に慈善学校の活動の成果だといわれる⁽³⁴⁾。しかし、慈善学校設立の勢いは、1730年ごろから急速に衰えた。その原因ははっきりしない。しかし、同じころにさまざまな道德改善のための協会の活動が失速したことを考え併せれば、道德主義的な運動に対する社会的な反発が沸き起こってきたことが、その原因だと推測される。

そのような道德主義運動を代表するのは、1690年に設立された品行改善のための諸協会 Societies for the Reformation of Manners である。それらは、泥酔、瀆神、売春、賭博などの軽犯罪の取り締まりに協力し、ロンドン協会だけでも40年間に10万件以上を世俗裁判所に訴え出た⁽³⁵⁾。しかしながら、1730年ごろからはそれらに対する社会的支持は弱まった⁽³⁶⁾。社会の中流層の道德主義的運動は、上流の保守の勢力から胡散臭く思われ、下層労働大衆からは反発を買ったのである。しかし、18世紀後半以後の産業革命期において、下層階級の窮乏化、都市への人口集中、都市の治安の悪化が進行する状況の中で、道德主義的な品行改善運動と労働者の子弟を対象とする初等教育運動は、力強く復活した。その主な担い手は福音主義者、特に福音主義非国教徒であった。

3. 福音主義諸派の教会規律と労働者

非国教徒諸派における規律の執行は、王政復古期以後19世紀に至るまで、国教会におけるよりも厳しく行なわれた。その一つの理由は、17世紀の内乱の経験から、彼らが潜在的な反体制の勢力と見做されたことにある。彼らはそのような偏見を払拭するために、自分たちが「清く正しい」人々の集まりであることを示さなければならなかった。18世紀クエイカー派における特に厳格な規律の執行は、この時期の指導者たちのそのようなこだわりの結果である⁽³⁷⁾。もう一つの理由は、会衆派や浸礼派(バプテスト)の教会組織原理、すなわち「信者の教会 believer's church」の原理である。彼らは真に回心したものの集まりこそが「教会」の名に値するとし、回心体験を文書で証明することを入会の条件とした。彼らの教会は「有資格者の集まり」だったのである。男性教会員には教会会議(月例会)に出席して投票する権利、具体的には、牧師と執事の選出に関与する権利、教会の規律執行に関与する権利などが平等に与えられた。そして教会員は、生活における義認の証拠を、つまり、世俗的な執着からの解脱を証明することを、求められた⁽³⁸⁾。

17世紀に成立したこれらの非国教徒諸派(オールド・ディセント)が教会員に要求した規律の内容は、正統的教義の保持、礼拝式への定期的出席、簡素な服装、適切な性関係、適切な配偶者、実業における倫理の遵守、適切な余暇の過ごし方、などであった。結婚については原則的に教会員の家族を配偶者にすべきだとされたが、クエイカー派の場合には19世紀の初めまで、教団外の異性と結婚した者は例外なく除籍された。経済行為に関しては、多額の負債が危険視された。非国教徒の教会では一般的に、破産者の聖餐が停止されたが、クエイカー派の場合には破産者は例外なく除籍された。余暇については、闘鶏、牛いじめなどの民衆的娯楽はもちろんのこと、競馬、クリケット、トランプ遊びや小説を読むことも規制された。また教会は教会員同士や、教会員の家族間や主従間の争議をも裁

(34) Sanderson, 1992, 原剛訳, p. 7

(35) Watts, 1978, p. 423

(36) Roy Porter, 1982, 日羅公和訳, 1996, 431~432頁; Yates, 2008, p. 106

(37) 山本, 1994, 98~99, 117~118頁; 山本, 1979. クエイカー派の職業倫理について特徴的なのは、勤勉・勤労 industry の勧めがまったく見られず、もっぱら正直 honesty が勧められたことである。

(38) Watts, 1995, pp. 191~192, 198~199

定した⁽³⁹⁾。

会衆派と浸礼派（バプテスト）諸派の教会運営は、社会の中流層に属する成員によって担われた。これらの教派の教会行政の決議機関である月例会は、牧師を選任し、執事 *deacon* を選出した。執事は富裕な会員から選ばれ、月例会は彼らの都合に合わせて週日の日中に開催されるようになったので、職を持つ貧しい会員は参加し難くなった⁽⁴⁰⁾。規律の徹底によって18世紀中ごろまで、これらの教派は、教会員数を減らしながら全体として富裕化していった⁽⁴¹⁾。しかし、これら17世紀に起源を持つ非国教徒諸派全体の信者数の合計は、1718年において約34万人であり、イングランド全国の人口約544万人に対してわずかに6.21%を占めるに過ぎなかった⁽⁴²⁾。したがって、これらの教派が教会員を如何に厳しく規律化しても、その影響がこの時期に労働大衆に及んだとは考えられない。

労働大衆に対する非国教徒の規律の執行が影響力を持つのは、福音主義運動が労働大衆に一定程度の浸透をみせる18世紀後半から19世紀前半、つまり産業革命期においてである。イングランドの福音主義運動は、ジョン・ウェズリによって指導されたメソヂスト派を中心として展開し、非国教徒諸派と国教会に及んでいった。メソヂスト派は「信者の教会」という原理を持たなかったが、その救済論と教会組織原理が、同派を実質的に「有資格者の集まり」にした。したがって、ここでも厳しい教会規律が執行された。

J・ウェズリはイングランド教会の聖職者であり、アルミニウス主義者であったが、W・ローの道徳主義とモラヴィア派の福音主義の両方の影響を受けて、独特の神学思想を展開した。彼は、神の恩寵はすべての人に降り注ぎ、救済はすべての人に対して開かれているが、しかし、人間の側には神の恩寵に対して応答して聖性を高めていく義務がある、と言う。特に重要なのは、彼が救済を「キリスト信者の完全」に至る段階的プロセスとして提示したことである⁽⁴³⁾。このことは「段階に則して信仰を絶えず検証することをメンバーに促すとともに、この検証がなされる空間であるクラスやバンドの存在を、彼らの宗教的営為にとって不可欠なものにした⁽⁴⁴⁾」のである。

ウェズリらの運動は1738年に、救済に向けてメンバー相互の霊的訓練を实践する「ソサイエティ」と呼ばれる小サークルから始まった。ウェズリはホイットフィールドの影響を受けて1739年から野外説教を開始した。やがて彼は全国を巡る宣教の旅を毎年行なうようになるが、これによって信者数は急激に増加した。1741年には救済予定説についての見解の相違から、ウェズリはホイットフィールドと袂を分かち、自分たちのグループの信者への会員証（チケット）の発行を開始した。次には、各地に形成されたソサイエティの下に、12名程度の信者から成る「クラス（組会）class」が組織され、ソサイエティを束ねる組織としては「サーキット（巡回区）circuit」が設立された。数個のサーキットは「ディストリクト（地区）」に束ねられ、ディストリクトの集合体がウェズリ派コネクションを形成した。当初は、ウェズリがコネクションの立法・司法・行政の権限を一人で掌握していた。した

(39) Watts, 1978, pp. 326~336; Watts, 1995, pp. 199~211. クエイカー派の教会規律については、山本, 1994, 18~19, 103~104頁を参照せよ。

(40) Watts, 1995, pp. 192~194

(41) 山本, 1984, 142~146頁; 山本, 2015a, 第4章

(42) 山本, 2015a, 10頁

(43) 諸段階とは、先行する神の恩恵 → 悔い改め → 信仰による義認 → 聖化である。しかも、人は神の呼びかけに答えることを止めるならば、容易に恩恵自体から脱落してしまう、とされた（山中, 138~143頁）。このような「救済の順序」の概念はエリザベス期に改革派の「恩寵の神学」において提示されたものと同じである。J・ウェズリはこれをどこかで学んだのであろう。「恩寵の神学」における「救済の順序」については、山本, 2015b, 7頁を見よ。

(44) 山中, 1990, 151頁

がって、メソヂスト派は全体としては、中央集権的で独裁的な組織であった⁽⁴⁵⁾。

しかし、メソヂスト派の末端組織であるクラスは民主的に運営された。クラス（組会）の成員は毎週集まり、互いの行動を霊的な観点から十分に究明し、必要な場合には互いに非難と勧告を行ない、成員間の争いを仲裁し、誤解を正した。したがって、クラスが実際の教会訓練の現場になったのである。クラスにはクラス・リーダー、無給の地元説教者、執事 steward が存在した。彼らは巡回説教者たちによって任命された。巡回説教者は有給であり、巡回区執事によって補佐され、1～3年ごとに各巡回区を移動して説教し、クラス指導者や地元説教者を監督した。これらの巡回説教者は、ウェズリ自身によって任命された教団内の特権階層であった。クラス・チケットを発行できたのは、ウェズリと巡回説教者たちだけであった。チケットを持つ者だけが正式の教会員だとされたが、ウェズリや巡回説教者たちはクラス・リーダーや地元説教者の報告を参考にして、クラス・チケットを四半期ごとに発行した⁽⁴⁶⁾。こうして、チケットの発行が、クラスにおける教会訓練の合格証として機能するようになったのである。

すでに別のところで明らかにしたとおり、メソヂスト諸派の全体としての会員数は急激に増加し、1850年代には約50万人（全人口の約4%）に達した。また会衆派やバプテスト諸派も、メソヂスト派から強い影響を受けて福音伝道活動を展開して、同じ時期に会員数を、それぞれ約16万5千人と14万人に増加させた⁽⁴⁷⁾。しかもこれらの非国教徒諸派の信者数の増加分は、圧倒的に労働者大衆からなっていた。さらに、1851年の国勢調査の日に教会で礼拝に出席した人々の数は、正式の会員数の約3倍に当たる約288万人であり、それは当時の全人口の約17%に相当した⁽⁴⁸⁾。非国教徒諸派の教会訓練の影響がこれほど多くの人々に及んだとすれば、それは労働大衆の生活の規律化を促進したに違いない。

福音主義の宗教復興運動と並行しながら、産業革命期には品行道徳改善運動が再び勢いを取り戻し、新たな慈善協会が次々に設立された。その担い手は経済的に余裕のある中流階級、特に非国教徒の実業家の家族であった。産業革命期の品行道徳改善運動を代表するのは、裕福な実業家たちによって後援された「悪徳抑制協会」（1802年設立）である。その目的は大衆の祝祭行事、大衆的スポーツ、例えば、雄鶏投げ、サッカー、競馬、メイフェア、九柱劇場、闘鶏、牛いじめなどの禁圧であり、要するに大衆文化の抑圧であった⁽⁴⁹⁾。他方、慈善団体はロンドンだけでも、1770年から1799年までに58団体が発足した。例えば、1788年に設立された「慈善協会 Philanthropic Society」は犯罪歴のある少年少女の矯正にあたったが、これらの慈善団体の目的は2つであった。一つは、下層階級の人々を信心深く、そして慇懃にすること。もう一つは、貧困な労働者たちに勤勉、節約、節酒、自助に専念する小市民的な倫理を奨励することであった⁽⁵⁰⁾。

中流階級の慈善家たちは SPCK（1699年に設立）や「宗教小冊子配布協会」（1782年に設立）を通して、キリスト教の真理の要点を解り易く纏めたパンフレットを、大量に労働者大衆に配布した。また、信心深く禁欲的な生活を奨励する訓話の類を、惜しげもなく与え続けた。イングランド教会福音主義者の「クラバム・セクト」のハナ・モアの廉価版『珠玉訓話集』などが、その例である⁽⁵¹⁾。し

(45) 矢崎, 1973, 217～222頁

(46) 矢崎, 1973, 222～228頁

(47) 山本, 1996, 86～87頁

(48) 山本, 2015a, 10～13頁

(49) Roy Porter, 1982, 目羅公和訳, 1996, 432～434頁

(50) Roy Porter, 1982, 目羅公和訳, 1996, 437～438頁

(51) Roy Porter, 1982, 目羅公和訳, 1996, 434～435頁

かし、これらのパンフレットの効果のほどは、やはり労働大衆の識字能力に左右される。したがって、労働者大衆に規律ある生活習慣と労働習慣を与える究極の手段は、初等教育の振興だったのである。

4. 産業革命期の初等教育運動の意義

イエツによれば、イギリス産業革命期の初等教育運動を推進したのは、日曜学校と二つの国民的教育協会であった⁽⁵²⁾。二つの協会とは、1807年に設立された非国教徒系の「ランカスター協会」と1811年に設立された国教会の「貧民教育のための国民協会」である。そして1830年以後、初等教育を受ける児童の数は更に増加し、識字率が上昇した。サンダソンによれば、それは1833年に初等教育に国庫助成制度が導入されたからであった⁽⁵³⁾。

日曜学校を開始したのは、グロウスターの印刷業者で『グロウスター・ジャーナル』の所有経営者であったロバート・レイクスである。彼は監獄改善などの人道主義的慈善事業を手掛けていたが、同市のピン工場で働く少年たちが日曜日に街に繰り出して馬鹿騒ぎをしているという話を聞いて心を痛めた。そこで、1780年に4人のデйм・スクールの経営者に頼んで⁽⁵⁴⁾、1日1シリングの謝礼で日曜学校を開設するように手配した。日曜学校運動はグロウスターの聖職者たちの協力を得て成功裏に展開したので、レイクスはこの運動の趣旨を1783年11月3日付の『グロウスター・ジャーナル』紙に掲載した。これをきっかけに、日曜学校運動は、急速に全国に広がっていった⁽⁵⁵⁾。

日曜学校の教育内容はキリスト教要理（教理問答書と聖書の学習）と読み書き、そして躰（整理整頓、時間厳守、清潔、節酒、行儀作法）であった⁽⁵⁶⁾。ただし「書き方」については、魂の救済に無関係だという理由で、これを禁止する動きがあった。特にメソヂスト正統派は、「書き方」を日曜学校で教えることを1827年の年会の決定によって禁止した。この決定に対しては同派内部から激しい批判が起こり、それを廻る抗争から分離運動が起こった⁽⁵⁷⁾。日曜学校運動の推進主体は聖職者であり、イングランド教会の聖職者も非国教徒聖職者も共に活発に日曜学校運動を推進したが、それ以外にも多数の俗人の篤志家たちが自費で日曜学校を開設した⁽⁵⁸⁾。日曜学校の登録児童数は1818年にはイングランドとウェールズで約42万5千人、1833年には約150万人、1851年には約260万人、1911年には約600万人に増加した。1851年にはイングランドとウェールズで約32万人の素人教師が日曜学校で働き、全人口の約13%が日曜学校に登録していた⁽⁵⁹⁾。

日曜学校は、なぜこのように成功を取めたのであろうか。簡単に言えば、それは授業料が極めて安く、授業日が日曜日だけだったからである。マンチェスターでは、20人の子供を教育するための費用は、教師への謝礼やテキスト代も含めて年間わずかに5ポンドで足りる、と言われた。その費用の大

(52) Yates, 2008, p.121

(53) Sanderson, 1995, 原剛訳, 23頁

(54) 松塚, 2001はデйм・スクールの中心に、産業革命期のニューカースルの初等教育の状況とその歴史的意義を分析した労作である。

(55) Wadsworth, 1974, pp.102~105; ニューカースルの日曜学校運動については、松塚, 2001, 154~160頁を、マンチェスターの日曜学校運動については Wadsworth, 1974を参照せよ。

(56) Snell, 1999, p.129

(57) Watts, 1995, pp.293~294

(58) Yates, 2008, pp.122~123

(59) Snell, 1999, pp.126~127

(60) Wadsworth, 1974, pp.108~109

半は、寄付金と教会献金で賄われた⁽⁶⁰⁾。スネルは、1851年の国勢調査報告書を材料にして、地方ごと、地域ごとに学校登録率と、親の職業・収入、児童労働、家族数、教会出席率、人口増加率、人口密度、土地所有制、教区の大きさなどとの相関関係について重回帰分析を行なった。その結果、日曜学校登録率の高さが、教会出席率の高さや高賃金、とりわけ児童労働と強い相関関係を持つことが明らかになった⁽⁶¹⁾。子供の週日教育のための授業料を払うだけの経済力が親になく、児童労働からの収入に頼らなければ家計が維持できない家庭が多いという状況の中では、日曜学校が教育需要を満たすうえで果たした役割は非常に大きかったのである⁽⁶²⁾。

しかしながら、日曜学校の教育内容には大きな限界があった。多くの教師がボランティアであり、教育者としては素人であった。そして何よりも、週一日数時間の教育では、大きな教育成果を上げることはできなかった⁽⁶³⁾。したがって次には、労働者大衆の児童に安い授業料で週日学校を提供することが模索されたのであり、それを可能にしたのが「助教生システム *monitorial system*」であった。これは一人の教師が一群の生徒たちを助教生として採用し、数百人の生徒を同時進行で教育するマスプロ教育システムであった。この方式はイングランド教会聖職者のアンドリュー・ベルによって提起され、1807年に非国教徒ジョージ・ランカスターによって開始された。ランカスターは全国に約100の週日学校を設立したが、彼が創設した「ランカスター協会」自体は財政的に破綻した。この事業を受け継いだ「イングランド内外学校協会 *English and Foreign School Society*」(1814年設立)は宗派にとらわれない初等教育を貧しい家庭の子供たちに提供することをめざした⁽⁶⁴⁾。

非国教徒側のこの成功に刺激されて、イングランド国教会側は「貧民教育のための国民協会 *National Society for the Education of the Poor in the Principles of the Established Church*」を1811年に設立した。そして、「助教生システム」を従来の慈善学校に取り入れることによって、初等教育を大幅に拡充していった。イングランド国教会と非国教徒の週日初等教育のシステムは、前者がイングランド教会の信仰告白と祭儀についての教育を重視した点を別にすれば、大きな違いはなかった⁽⁶⁵⁾。それらはいずれも、「助教生システム」に支えられたマスプロ教育であったがために、システム化されていた。つまり、能力別クラス編成、競争原理、賞罰制度、そして厳しい規律が実施された。松塚俊三はニューカースルの「記念学校」の例を紹介しているが、それによると助教生の大半は7つの能力別クラスの内の最上級から選ばれ、それぞれのクラスに助教生が配置されて、全部の教育課程が同時に進行させられた。また、生徒の学業、身だしなみ、素行、言動までが点数計算されて、それに基づいて褒賞と賞罰が行なわれた⁽⁶⁶⁾。

ここで検討した慈善学校、日曜学校そして「助教生システム」週日学校は、いずれも何らかの社会集団の管轄下にあったという意味で「パブリック」な学校であったが、松塚によれば、1830年代前半のイングランドでは、私的個人の責任において行なわれるプライベート・スクールが、初等教育の生

(61) Snell, 1999, pp. 134ff. スネルによれば、児童の日曜学校登録率が最も高い地域は、少数の地主に支配された(閉鎖的で家父長主義的な)教区であったが、この地域の人口密度は総じて低く、登録者の絶対数は少なかった。登録者の絶対数が多いのは、逆に多数の地主が土地を所有する開放教区や都市部であった。

(62) Watts, 1995, p. 301

(63) Watts, 1995, p. 291; 松塚, 2001, 159頁

(64) Watts, 1995, pp. 536~537; 松塚, 2001, 163頁。J・ランカスターは1801年にクエイカー派の教会資格を得たが、1814年に破産して隣人に多大の迷惑をかけたという理由で除籍された。

(65) Watts, 1995, p. 537; 松塚, 2001, 160頁

(66) 松塚, 2001, 161~167頁。助教生制度の週日初等教育については、成田, 1966, 51~57頁をも参照せよ。

(67) 松塚, 2001, 16, 29~32頁

徒数において「パブリック」な学校と拮抗していた⁽⁶⁷⁾。

しかし、1833年の国庫助成制度の導入と、同年に成立した工場法による児童の就学強制を端緒として、イギリスでの初等教育への国家介入が開始され、紆余曲折を経て19世紀末には初等教育が義務教育化されるに至る⁽⁶⁸⁾。19世紀イギリス公教育史の中では、「助教生システム」週日学校の成功は、最初に国民教育制度構想を導き出したものとして位置づけられる⁽⁶⁹⁾。しかし、ここではイギリス教育史について踏み込むことはできない。本章の主題に関しては、産業革命期の日曜学校と「助教生システム」週日学校が労働者の子弟に規律と禁欲的な生活態度を教え込むうえで大きな役割を果たしたことが示されれば、充分である。

それではなぜ、この時期のイギリスの労働者たちは自分たちの子弟を、これらの教育機関に送り込んだのであろうか。日曜学校と「助教生システム」週日学校が子供たちに与えたのは、キリスト教の初歩的知識、読み書き能力、そして規律ある生活態度であった。その提供者の目的は「社会の平和的で役立つ成員」を育てることにあり、労働者たちも提供者の意図を理解していたはずである。しかし、読み書き能力と規律ある生活態度は、労働者にとっても、自分たちの子弟に身に付けさせるに値するものであった。それらが彼らに与えたものはリスペクタビリティ（他者から尊敬され得ること）であった。「労働者の家族はリスペクタビリティを失うことの恐ろしい帰結を、中流階級の家族よりもっとよく、直接に知っていたので、日曜学校で教えられる価値観を子供たちが身に付けることを求めた⁽⁷⁰⁾」。そして、日曜学校や週日学校で得られる初等教育は、彼らが極貧状態から脱して社会的に上昇するための梯子の最初の横木となったのである。

おわりに

工場での規律ある労働の前提は、労働者の禁欲的生活であるが、禁欲的生活のもう一つの重要な要素は節酒である。個人的な節酒の例はベンジャミン・フランクリンの『自伝』に見られる。彼は1724年末から1年半のロンドン滞在中に、印刷工としての腕を磨くために修業した。同僚のイギリス人職工たちは皆、大のビール党であったが、フランクリンは水しか飲まなかった。面白いことに同僚たちはフランクリンに感化されて、ついに禁酒するようになったのである⁽⁷¹⁾。しかし、イギリスで禁酒運動が組織的に展開されるのは、やはり産業革命期においてである。

禁酒運動のなかには、ジンなどの蒸留酒 spirits の摂取を禁止してビールやワインについて節度を求める「節酒 temperance 運動」と、あらゆるアルコール飲料の摂取を禁止する「絶対禁酒 teetotal 運動」がある。前者は合衆国で1826年に始まり、イギリスでは1831年に「イギリス内外節酒協会 British and Foreign Temperance Society」が設立された。後者はランカシャー州とチェシャー州の労働者階級の共同体から生まれ、ジョージ・リヴジューが中心となって、1833年以後、全国的な絶対禁酒運

(68) Watts, 1995, pp. 538~540 ; Sanderson, 1995, 原剛訳, 23~32頁 ; 松塚, 2001, 36~37頁。1833年工場法による児童の就学強制については、吉岡, 1965や Sanderson, 1995, 原剛訳, 31頁を見よ。国家による初等教育の義務化が諸外国に比べて遅れたのは、イングランド国教会と非国教徒の教育制度を巡る対立が長引いたからである。なお、1830年から19世紀終わりまで、地域的な差はあるが、識字率は着実に上昇を続けた (Sanderson, 1995, 原剛訳, 19~20頁を参照)。

(69) 成田, 1966, 54~57頁

(70) Watts, 1995, p. 303

(71) B・フランクリン, 1957, 85~88頁

(72) Watts, 1995, pp. 213~215

動を展開した。リヴジーは自由思想家であったが、最初から多くの非国教徒の聖職者が彼の運動に協力した⁽⁷²⁾。特に、プリミティヴ・メソヂスト派やバイブル・クリスチャンのように中層・下層労働者の信者の割合が大きかった福音主義非国教徒諸派は、絶対禁酒主義を熱烈に支持した。これらの諸派の信者たちは、アルコールの摂取が労働者の哀れな家族に与える荒廃を、十分すぎるほど知っていたからである⁽⁷³⁾。労働者をパブから引き離すために、彼らが教会で提供したのは茶会 *tee meeting* であった。教会での茶会行事は、19世紀の後半にはすべての非国教徒の教会に広がった⁽⁷⁴⁾。

禁酒運動が、中流階級から労働者階級に押し付けられたものではなく、労働者階級が自主的に進めたものであることは、十分に強調されてよい。禁酒の習慣も初等教育と同じように、リスペクタビリティを獲得する手段として労働者たちから歓迎されたのである。そして、それらは労働者たちの禁欲的な生活の基礎となり、そのような禁欲的生活は、結果的に、規律ある労働の基礎となった。

エドワード・トムソンは、メソヂストの牧師や説教師を断罪した。彼らは工場における児童労働という犯罪を、見て見ぬふりをしただけでなく、労働者たちに服従を積極的に教え込んで、「自分自身に対する奴隷監督」にしてしまった、と⁽⁷⁵⁾。しかし、このような把握は全く一面的である。「宗教と労働」についての見方は、資本家や工場主、聖職者（説教師を含む）、そして労働者のそれぞれの立場によって異なっていた。資本家や工場主はアンドリュー・ユーアの『製造業の哲学』（1835年刊）が典型的に示すように、福音主義を「労働者を訓練して、散漫な労働習慣を止めさせ、複雑な自動機械の単調な規則性に一体化させる」ための「道徳的機械装置」として利用しようとした⁽⁷⁶⁾。

しかし、福音主義聖職者たちの目的は、資本家や工場主のそれとは同じではなかった。彼らは貧しい人々に「救い」への希望を与え、敬虔な生活を実践してゆとりある生活を享受し、さらには、キリストが教える隣人愛を実践すべきことを説いたのである。そのような敬虔な生活は、自然に規律ある生活習慣を生み出す。そして、労働者たちがそのような教えを積極的に受け容れていったことは、別のところで明らかにしたように、福音主義非国教徒の信徒数の増加、とりわけ、労働者大衆の信徒数の激増によって示される⁽⁷⁷⁾。

福音主義の教えの実践による生活スタイルの変化は、とりわけ、炭鉱夫や農業労働者などの下層労働者に支持されたプリミティヴ・メソヂスト派において顕著に現れた。マクラウドによれば、彼らの生活スタイルは次第に、秩序と品位があり、禁欲的で合目的なものに変わっていった。家庭においては夫婦間、親子間の関係が愛情あふれるものになり、民衆的な娯楽に代えて教会堂での新しい余暇の過ごし方が採用された⁽⁷⁸⁾。彼らは絶対禁酒主義を採用した。禁酒は「リスペクタビリティ」の最高の表現であった。「リスペクタビリティ」についての労働者の理解の中には、労働者の「人間としての尊厳」の主張があった。多くの労働者にとって、教会の最大の魅力は、それが秩序と自尊心のある生活スタイルをしっかりと支援してくれる、と思えることにあった⁽⁷⁹⁾。そして、このような秩序と品位のある生活を推進したプリミティヴ・メソヂスト派から、19世紀末にケア・ハーデーのような初期の労働党の指導者たちが現れてくるのである⁽⁸⁰⁾。

(73) Watts, 1995, pp. 217~218

(74) Watts, 1995, p. 222

(75) E. P. Thompson, 1963, 市橋秀夫・芳賀健一訳, 422頁

(76) E. P. Thompson, 1963, 市橋秀夫・芳賀健一訳, 428頁

(77) 山本通, 2015a を見よ。

(78) Hugh McLeod, 1984, p. 29

(79) Hugh McLeod, 1984, pp. 33~35

(80) Hugh McLeod, 1984, p. 35

●参考文献（発表年代順）

- Max Weber, 1920, Die protestantische Ethik und der »Geist« des Kapitalismus, in *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Bd. 1, 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫、1989年
- E. R. Wickham, 1957, *Church and People in an Industrial City*, Lutterworth Press, London
- B・フランクリン、1957、『フランクリン自伝』松本慎一・西川正身訳、岩波書店（文庫）
- E. P. Thompson, 1963, *The Making of the English Working Class*, London, Victor Gollancz. 『イングランド労働者階級の形成』市橋秀夫・芳賀健一訳、青弓社、2003年
- Sidney Pollard, 1965, *The Genesis of Modern Management*, Edward Arnold, London. 山下幸夫・桂芳男・水原正亨訳、千倉書房、1982年
- 吉岡昭彦、1965、『イギリス産業革命と賃労働』高橋幸八郎編『産業革命の研究』岩波書店所収
- W. M. Flinn, 1966, *Origins of the Industrial Revolution*, Longman, London
- 成田克矢、1966、『イギリス教育政策史研究』御茶の水書房
- Tom Burns and S. B. Soul eds., 1967, *Social Theory and Economic Change*, Tavistock Publications
- W. M. Flinn, 1967, 'Social Theory and the Industrial Revolution', in Burns and Soul eds.
- 鈴木良隆、1968、『イギリス産業革命の進展とメソディスト派の浸透』『社会経済史学』第34巻第2号
- 矢崎正徳、1973、『十八世紀宗教復興の研究』福村出版
- W. M. Flinn and T. C. Smout, eds., 1974, *Essays in Social History*, Oxford U. P.
- E. P. Thompson, 1974, 'Time, Work-Discipline and Industrial Capitalism' in Flinn and Smout, eds.
- A. P. Wadsworth, 1974, 'The First Manchester Sunday Schools' in Flinn and Smout, eds.
- T. W. Laqueur, 1976, *Religion and Respectability: Sunday schools and working class culture, 1780-1850*, Yale University Press
- Margaret Jacob, 1976, *The Newtonians and the English Revolution: 1689-1720*, N.Y., 中島秀人訳、『ニュートン主義者とイギリス革命』学術書房、1990年
- C. J. Sommerville, 1977, *Popular Religion in Restoration England*, University Press of Florida, Gainesville, US
- 岸田紀、1977、『ジョン・ウェズリ研究』ミネルヴァ書房
- M. Watts, 1978, *The Dissenters: from the Reformation to the French Revolution*, Oxford U. P.
- 山本通、1979、「クエーカーの経済倫理について（上）（中）」『商経論叢』第14巻3・4合併号、第15巻1号
- R. Porter, 1982, *English Society in the 18th Century*, Penguin Books, revised edition, 1991. 『イングランド18世紀の社会』目羅公和訳、法政大学出版局、1996年
- Hugh McLeod, 1984, *Religion and the Working Class in Nineteenth-Century Britain*, Macmillan
- 山本通、1984、「後期イギリス・クエーカー派研究序説（下の一）」『商経論叢』第20巻1号
- 斎藤修、1985、『プロト工業化の時代』日本評論社
- Roy Porter, 1990, *English Society in the 18th century*, revised edition, Penguin Books. 『イングランド18世紀の社会』目羅公和訳、法政大学出版局、1996年
- 山中弘、1990、『イギリス・メソディズム研究』ヨルダン社
- 村岡健次・木畑洋一編、1991、『世界歴史体系・イギリス史3：近現代』山川出版社
- 篠塚信義・石坂昭雄・安元稔編訳、1991、『西欧近代と農村工業』北海道大学図書出版会
- M. Sanderson, 1992, *Education, Economic Change and Society in England, 1780-1870*. 『教育と経済変化：1780～1870年のイングランド』原剛訳、早稲田大学出版部、1993年
- 山本通、1994、『近代英国実業家たちの世界：資本主義とクエーカー派』同文館
- M. Watts, 1995, *The Dissenters, volume II: the Expansion of Evangelical Nonconformity, 1791-1859*, Oxford
- John Wolffe, ed., 1995, *Evangelical Faith and Public Zeal: Evangelicals and society in Britain, 1780-1980*, SPCK, London
- Hugh McLeod, 1996, *Religion and Society in England, 1850-1914*, Macmillan
- 山本通、1996、『イギリス労働者運動の生成と福音主義運動の展開：アレヴィ・テーゼをめぐる』神奈川大学評論叢書7『社会史の魅力』御茶ノ水書房、所収
- K. D. M. Snell, 1999, 'The Sunday-School Movement in England and Wales: child labour, denominational control and working-class culture', in *Past and Present*, no.164
- Roy Porter, 2000, *The Creation of the Modern World: the untold story of the British Enlightenment*, W. W. Norton

and Co. N.Y. and London

松塚俊三、2001、『歴史の中の教師：近代イギリスの国家と民衆文化』山川出版社

B. F. Allison, 2003, *The Rise of Moralism : the proclamation of the gospel from Hooker to Baxter*, Regent College publications, CN., US

梅津順一、2005、『ピューリタン牧師バクスター：教会改革と社会形成』教文館

Nigel Yates, 2008, *Eighteenth-Century Britain : Religion and Politics, 1714~1815*, Pearson, Longman

S. J. Brown, 2008, *Providence and Empire : Religion, Politics and Society in the United Kingdom, 1815~1914*, Pearson, Longman

Joel Mokyr, 2009, *The Enlightened Economy : an Economic History of Britain, 1700~1850*, Yale U. P. New Haven and London

坂巻清、2009、『イギリス毛織物工業の展開：産業革命への途』日本経済評論社

奥西孝至・鳩澤歩・堀田隆司・山本千映、2010、『西洋経済史』有斐閣（アルマ）

馬場哲・山本通・廣田功・須藤功、2012、『エレメンタル欧米経済史』晃洋書房

長谷川貴彦、2012、『産業革命』山川出版社

山本通、2012、「産業革命の知的起源：『科学的文化』と『産業的啓蒙』」『商経論叢』第48巻1号

山本通、2014a、「ベンジャミン・フランクリンと産業的啓蒙：幸福のための改善」『商経論叢』第49巻2・3合併号

山本通、2014b、「近世イングランドの宗教と教会：素描」『商経論叢』第49巻4号

山本通、2015a、「イングランドの工業化と宗教」『商経論叢』第50巻3・4合併号

山本通、2015b、「救済予定説とプロテスタントの職業倫理」『商経論叢』第51巻1号